

子どもにかけてあげたい教育費～塾費用はいくらかかる？

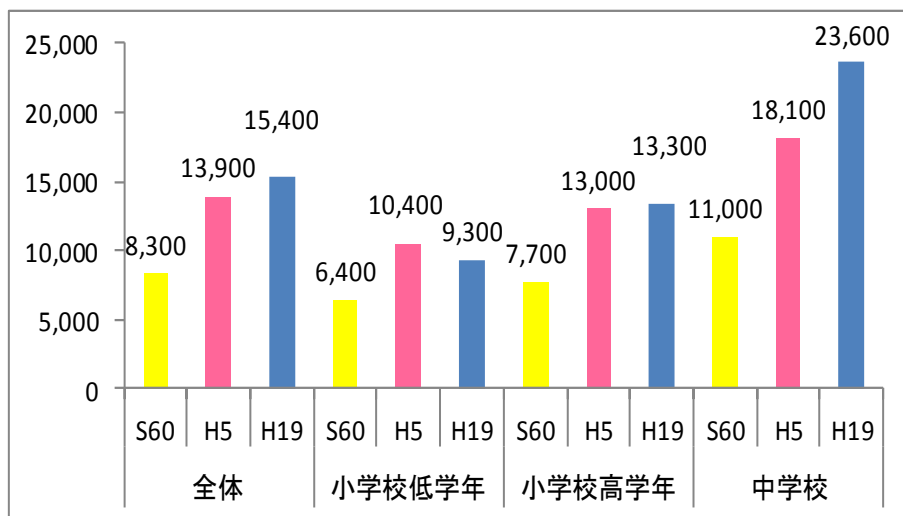
ファイナンシャル・プランナー 水野圭子

受験シーズンが近づき、塾の折り込みチラシを目にする回数も増え、最近では駅前施設に塾が多くなってきた気がします。わが子が通う横浜市の公立小学校でも、小学5、6年生になると、中学受験しないお子様でも、習い事の他にも塾に通い出している割合が多いようです。

なぜ今こんなに塾通いするお子様が多いのでしょうか？それは、“ゆとり教育”による学力低下が起因しているからです。塾へ行かないと、他の子どもとの学力の格差がますます広がるのを、危惧する保護者が増えているのではないのでしょうか。

文部科学省による“こどもの学校外での学習活動に関する調査”によると、学習塾や習い事費用などにかかる費用は、昭和60年に比べ、約20年の間で2倍以上増えています。平成19年の全国平均では、1人当たり、小学生低学年で月9,300円、小学校高学年で13,300円、中学生では平均23,600円かかっています。中学生になると小学生の2倍以上の学校外にかかる費用がかかる結果となっています。

＜学習塾・家庭教師・通信添削・習い事合計の一人あたり平均月額費用＞



文部科学省によるこどもの学校外での学習活動に関する実態調査(平成20年8月)

—コラムの無断転写・転載などを禁じます。—

Copyright©2011 Skirr Japan Corporation. All Rights Reserved.

しかしこの費用ですが、あくまでも全国平均です。家計における学習費・予備校費が、全国都道府県でどの位違いがあるのか、全国 9000 世帯を対象にした以下の調査結果を見てみましょう。47 都道府県の中でも、第 1 位の埼玉県と 47 位の島根県では月 5 万円以上の差があり、家計の中における学習塾費用の影響の違いがわかります。

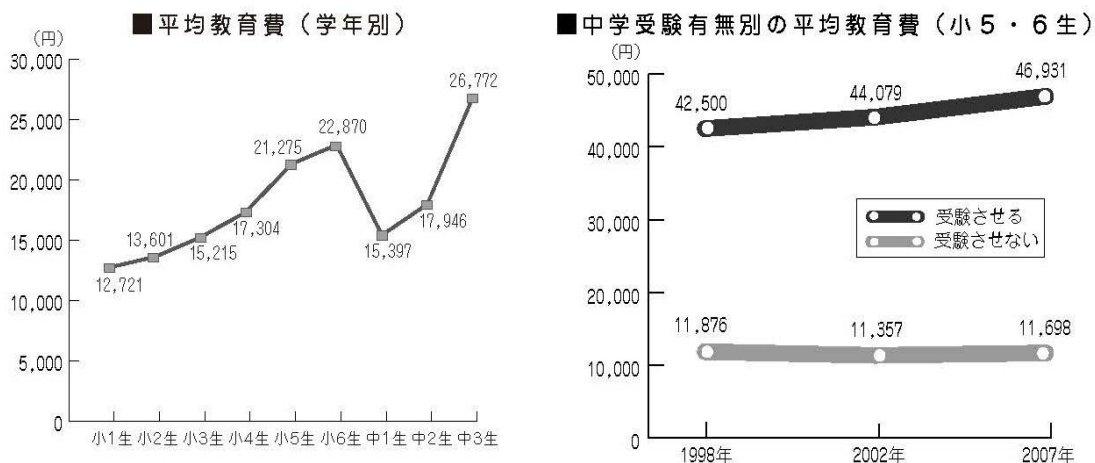
＜学習塾・予備校費用 全国ランキング (2008年)＞

順位	都道府県	支出	順位	都道府県	支出	順位	都道府県	支出	順位	都道府県	支出	順位	都道府県	支出
1	埼玉県	69,689円	11	徳島県	39,000円	21	京都府	34,069円	31	福島県	28,757円	41	岩手県	24,007円
2	東京都	57,791円	12	鹿児島県	38,233円	22	茨城県	31,854円	32	富山県	28,427円	42	長崎県	23,011円
3	千葉県	51,277円	13	広島県	37,766円	23	大阪府	31,556円	33	福岡県	28,300円	43	宮崎県	22,786円
4	岐阜県	50,434円	14	香川県	37,214円	24	大分県	30,975円	34	長野県	27,751円	44	青森県	19,657円
5	三重県	49,090円	15	新潟県	36,021円	25	佐賀県	30,528円	35	兵庫県	27,512円	45	福井県	17,399円
6	山口県	46,575円	16	愛知県	35,856円	26	沖縄県	30,190円	36	石川県	27,212円	46	鳥取県	17,112円
7	奈良県	43,723円	17	栃木県	35,582円	27	北海道	30,056円	37	高知県	27,105円	47	島根県	16,573円
8	神奈川県	43,615円	18	熊本県	35,561円	28	秋田県	29,636円	38	山梨県	26,064円			
9	和歌山県	40,112円	19	山形県	34,715円	29	愛媛県	29,327円	39	群馬県	25,649円			
10	滋賀県	39,386円	20	静岡県	34,122円	30	宮城県	29,057円	40	岡山県	25,620円			

* 資料は総務省家計調査(全国9000世帯)から都道府県別に抽出したもの。
 学習塾・予備校費とは、「幼児・小学校補習教育」と「中学校補習教育」と「高校補習教育・予備校」の合計。(2006、2007、2008年の平均値)

また、首都圏では中学受験する割合も増えています。首都圏において、平均の教育費と中学受験をした場合とでは、月々3万円以上の出費が変わってきます。さらに受験直前には、直前対策費用や受験料や参考書代などかかります。

＜中学受験の有無で、教育費支出の差が拡大＞



出典：「第3回子育て生活基本調査 速報版」Benesse教育研究開発センター (2008)

調査対象：首都圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)の小学1年生から中学3年生の子どもをもつ保護者

— コラムの無断転写・転載などを禁じます。 —

もちろん、上記塾や習い事費用の他に、学校にかかる教育費がかかります。現在は高校の授業料無償化（私立高校においては公立高校の授業料同額が学校から交付）で、家計費の負担は少し減っていますが、この制度もいつまで続くかはわかりません。

平成22年度の教育費負担の実態調査結果*によると、高校入学から大学卒業までに、子供一人当たり1059.8万円かかるそうで、前年より約52万円増加しています。

また、世帯年収の減少や在学費用の増加によって、年収に占める在学費用の割合が、過去10年間で平均約31%となりました。特に年収200万円以上400万円未満の世帯において、在学費用が57.5%と、年収の半分以上となっている厳しい現状です。

*日本政策金融公庫による教育費負担の実態調査結果（国の教育ローン利用勤務者世帯）

教育費は学習塾費を含め、年々家計の負担も大きくなっていますが、教育費は聖域とされています。レジャー費や食費は節約できても、わが子にける教育費をかけてあげたいと思うのが親心なのではないでしょうか。中学受験させていい教育を受けさせたい、公立でも授業にはきちんとついていけるようにしたい、想いは様々ですが、そう思うのは当然かもしれません。しかし教育費が一番大きいのはお子様が大学生になってからです。

成り行き任せでやりくりするのではなく、教育費においても塾費用なども見込んで、考える必要があります。お子様を考え始めた時、もしくはお子様を出産した時から、コツコツと貯めておくことは大事なのです。

もし今教育費の捻出に困っているのであれば、レジャー費や食費の他に、固定費である保険料や住宅ローン、光熱費などを見直してもいいかもしれません。